

・ き ・ れ ・ い ・ に ・ 暮 ・ ら ・ す ・

奈良県スタイルジャーナル

vol. 7
January
2019

～循環型の生活スタイルの普及を目指して～



(通称：ならエコ・エコの和／NEW)

知恵と工夫を
今に生かし
未来につなぎます



“モビリティウィーク&カーフリーデーなら”でのブース出展



奈良市地球温暖化対策地域協議会 会長
清水 順子氏
近年は異常気象もあり温暖化問題への関心も高まっているので、今後も呼びかけを続けたいです。

**地域の地球温暖化対策に取り組むため
活動をスタート**

平成10年に、国や地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策の推進に関する法律が制定されました。この法律では、日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等に関する取組について協議・実践するための組織として、行政や地域の企業・団体、住民等を構成メンバーとする「地球温暖化対策地域協議会」（以下、「地域協議会」という。）を組織できる旨が規定されました。当時、奈良市内では、一部の市民やNPO団体らによる地球温暖化防止の取組が活発におこなわれていたものの、その取組を推進する、核となる母体（地域協議会）がありませんでした。

そのような中、奈良市においても地域協議会を早急に立ち上げ、多様な主体が一丸となって温暖化対策を進めていくべきだとの声が高まりました。この動きを受け、奈良市行政の呼びかけのもと、企業・団体・市民等で地域協議会設立の準備・検討が着々と進められ、平成20年10月に「奈良市地球温暖化対策地域協議会」（通称：「ならエコエコの和、NEW」）以下、「NEW」という。）が発足、活動がスタートしました。

NEWでは、市民、NPO団体、事業者、行政が連携・協働して、省エネ・節電などの、地球温暖化を防止する取組の情報を発信することにより、多くの方々にこれらの取組を実践してもらうことを目指しています。

＜NEWの主な活動内容＞

- ①全体協議の場「エコエコサロン」の開催
- ②省エネ・3R・交通プロジェクトの推進
- ③環境学習プロジェクトの推進



環境イベントでの啓発ブースの出展（交通に関する紙芝居）



工夫を凝らした普及啓発活動の展開

市内における温室効果ガスの排出量は、家庭からの割合が最も高くなっています。このことから、家庭の中で地球温暖化対策を進めていくことが必要不可欠であり、いかにして意識を醸成していくかがカギとなります。NEWでは、様々な工夫を凝らしながら、より効果的な普及啓発活動を実施しております。

「環境出前講座の開催」

小学校などに講師が出向き、紙芝居やクイズを交えながら環境やエネルギーについて授業を行います。楽しみながら学べる好評であり、また、家に帰ってからすぐに実践できる内容が盛り込まれていることから、家庭内での地球温暖化対策の意識醸成に一役を買っています。

「茶話〜タイムズ」の発刊

地球温暖化の現状について知ってもらい、地球温暖化を防止する活動を実施してもらうためには、情報発信の工夫が重要だといえます。地球温暖化について正面から発信しても市民の関心は薄いのでは？と考え、制作されたのが情報誌「茶話〜タイムズ」。

「環境関連の情報誌は全国にありますけどほとんどが「環境」「エコ」の名前がつき、中身もそのことばかり。そもそも茶話〜タイムズは環境に関心のある方だけでなく、関心のない方にも手に取っていただき、それをきっかけに自然と行動を促す



環境出前講座
「地球にやさしい交通クイズ」

ことを目的に発行しています。そこで、NEWと連携協定を締結している奈良県立大学の学生にもご協力いただき、街の情報についての記事を盛り込みつつ、地球温暖化の現状や取組も紹介するようにしました。取材や原稿執筆は学生が行うので若者目線も入って面白いものになり、「いいね」「読みやすくなった」という声が聞こえてくるようになりました。近年は異常気象もあり地球温暖化問題への関心が高まっていますので、関心を持ってもらうだけではなく、個々の実践活動に繋がるよう、今後も情報誌を通じた呼びかけを続けていきます。」



情報誌 茶話〜タイムズ

地球温暖化対策の新たな取組も進展

地球温暖化対策は、普段の暮らしを見直すだけでも改善の一步を踏み出せます。車の使用を控え自転車に乗る、エコバッグを使うなど日頃の地道な心がけが大きな効果を生みます。

「地球温暖化対策に繋がる新たな取組の一つとして、今年の3月、奈良市内において民間事業者による自転車シェアリングサービスが始まりました。NEWとしても、これは市民にとって関心の高いテーマになると感じたことから、事業者の担当の

方をお招きし、NEW主催の「自転車シェアリング勉強会」を開催しました。NEWの会員をはじめ、奈良県立大学の学生など多数の参加者が集まり、活発な意見交換が行われました。また、9月22日に開催された、車に頼らない快適で持続可能なまちづくりを考えるイベント「モビリティウィーク&カーフリーデーなら」の運営にも携わらせていただきました。些細なことかもしれませんが、こういった取組の積み重ねが、地域の地球温暖化対策の促進に繋がっていくのだと感じています。」

地球温暖化は子や孫の世代にまで影響する問題です。今できることを着実に実践し、次の世代に繋げていくことが自分たちの責務だ…そう思いながら目の前の課題に取り組み、若い世代へしっかりと伝える活動をしていきたいとのことでした。



自転車シェアリング勉強会



よりよい環境づくりは、
よりよい暮らしへと
つながります



レジ袋に関するシールアンケート

マイバッグ持参運動の展開

「安心・安全な食とよりよいくらしの実現」のため、昭和49年にならコープが設立されました。今では、食だけにとどまらず、環境や福祉、災害、平和への支援活動等さまざまな分野・方面での積極的な取組を通して社会貢献活動に取り組まれておられます。中でも、環境に関しては、少しでも改善して次世代へと引き継いで行くことが重要であるとの考えから、特に力を入れている活動分野の一つとなっています。常任理事の高良氏は次のように話します。

「環境問題への取組として、レジ袋の削減によるごみ減量化に少しでも貢献できるよう、昭和54年から『マイバッグ持参運動』を展開してきました。現在、ならコープでのマイバッグ持参率は平成29年度で約94%と全国の生協の中でも高い割合となっています。

しかし、この『マイバッグ持参運動』は自然に定着するものではありません。組合員同士が高い問題意識を持って積極的に取り組むことが不可欠です。その好事例として、一昨年に大和高田市にオープンした「コープなんごう」での取組が挙げられます。「コープなんごう」ではマイバッグ持参率は、



市民生活協同組合ならコープ
常任理事
高良光江氏 (写真右)
常任理事
関 明子氏 (写真左)
主婦たちの想いからスタートした生活協同組合なので、くらしに密着した活動や取組を積極的に行っています。

当初30〜40%と低かったのですが、来店された方へのマイバッグ持参の呼びかけや夏休み子どもたちを対象としたオリジナルマイバッグの作製体験などの普及啓発活動を行った結果、持参率が92%にまで改善されました。

また、マイバッグ持参運動の一環としてレジ袋を有料配布していますが、その代金の一部を奈良県内の環境保全団体に助成し、活動を支援しています。」

マイバッグ持参運動の啓発チラシ





再資源化への地道な取組

現在、ならコープ各店舗において食品トレイやペットボトル、牛乳パック、飲料缶等を回収し、リサイクルしています。これらの回収活動を行うきっかけとなったのもすべて組合員の声からだそうです。常任理事の関氏は、

「組合員の暮らしに対する意識は非常に高く、取組も積極的です。例えば、牛乳パックの回収は、きちんと洗って回収されてこそ、再資源化ができます。」



オリジナルマイバッグの作製体験



店舗に設置された回収ボックス

当初は回収場所の横に組合員が立ち、洗って出すことの大切さについて声かけをしていました。このような地道な取組の甲斐あって、回収のルールが着実に浸透していったと思います。」と話します。

再生可能エネルギーの積極的導入

ならコープでは、地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素排出削減の取組も展開しておられます。例として、豊かな水資源を活かした地域づくりと地域の活性化を目的に、地元企業や団体と連携して取り組む「吉野共生プロジェクト」において、大正3年から発電を開始し、昭和38年に一旦閉鎖したつくばね発電所の復活を目指す東吉野村民の方々の取組を支援されたことが挙げられます。平成29

年7月から再び発電が開始され、現在はならコープでんきの電源の一つとして、その電気が組合員向けに供給されています。さらに、県内事業所・店舗において太陽光発電施設による発電を開始しています。

「誰もが環境やエネルギーのことを真剣に考える時期がきています。より多くの人が、それらについて考え、少しでも行動に移すことが重要であり、そのために私たちは率先して行動・発信していく必要があると考えています。」

これからも、地域の方たちと協働しながら様々な事業・運動を展開し、環境に優しい地域づくりに取り組んでいきたいと考えています。

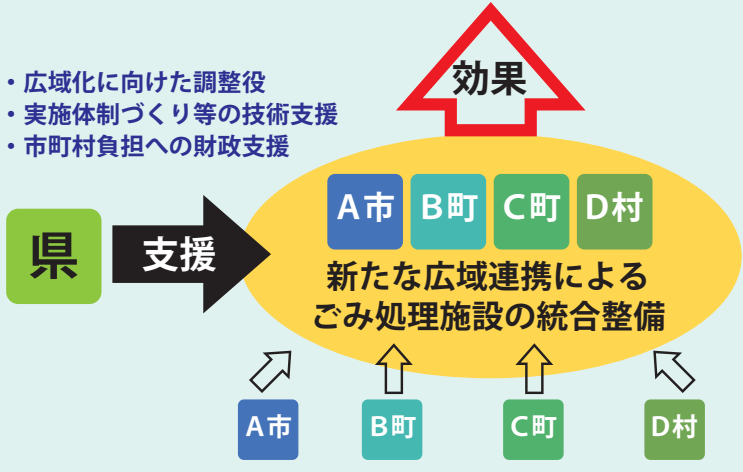


つくばね発電所

ごみ処理の広域化

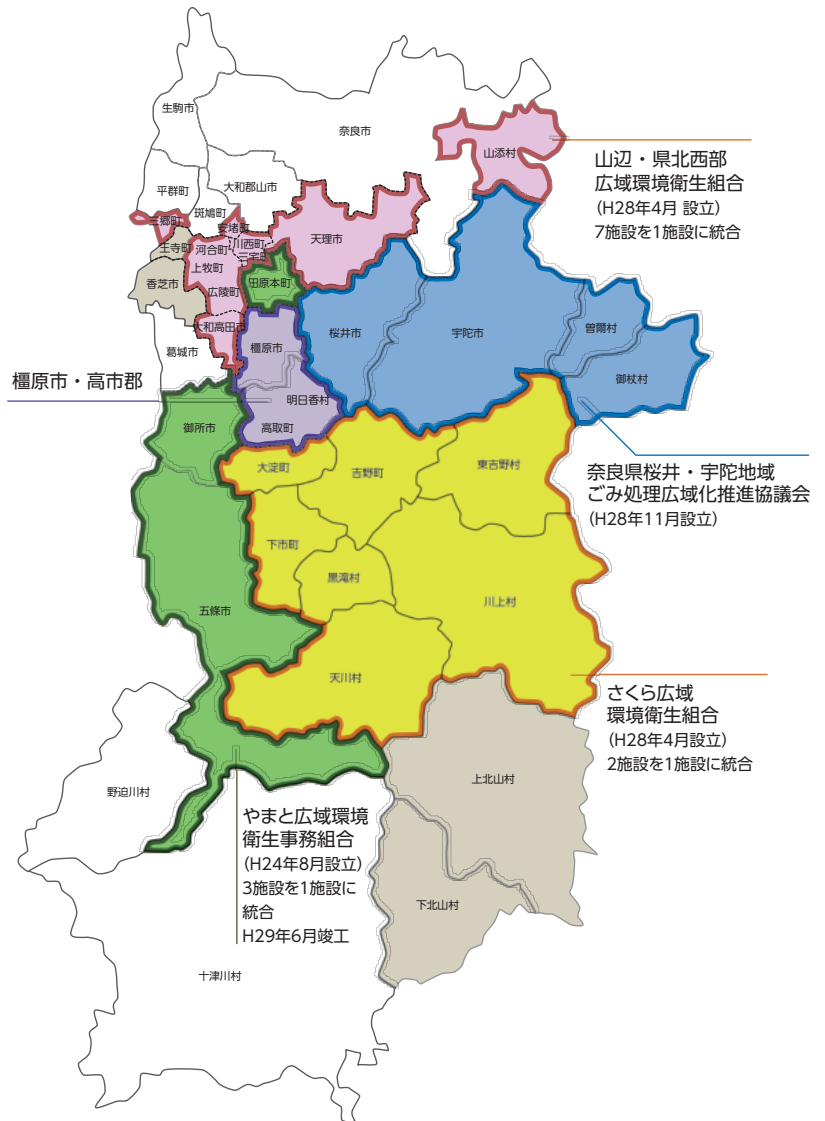
奈良県内の多くのごみ処理施設が老朽化し、施設更新や大規模改修が必要となっています。県では、市町村の行財政運営の効率化と安定的なごみ処理の継続を図るため、県と市町村が連携した奈良モデルによる、ごみ処理広域化を促進しており、市町村間の調整や技術的支援を行うとともに、平成28年4月には、ごみ処理広域化のための補助金を創設し、財政的な支援も行っていきます。

- ・市町村の行財政効率の大幅な向上
- ・安定的なごみ処理の継続
- ・エネルギー回収等の効率化



現在、県内4地域で施設の統合整備による広域化が進められており、とりわけ、山辺・県北西部広域環境衛生組合では、県内で最多となる10市町村による広域化により、7施設が1施設になる予定です。平成36年2月の稼働を目指し、平成30年度から施設整備のための入札準備に着手しています。

なお、県北部地域では、平成29年2月から合同勉強会を開始されており、また橿原市・高市郡においては、市町村間の連携により、平成30年11月に既存施設を利用した可燃ごみの広域処理に関する協定が締結されました。



橿原市・高取町・明日香村の「一般廃棄物（可燃ごみ）の処理に関する協定」調印式
(平成30年11月)

10市町村が連携することでスケールメリットが生まれ、行財政効率の向上が見込めます。さらに、ごみ処理施設を社会インフラとして捉え、廃棄物エネルギーの供給による発電や災害時の防災拠点としての活用、環境学習の場の提供など地域にも貢献できる施設を目指しています。



山辺・県北西部広域環境衛生組合 事務局次長 井上光博さん



食品ロスを減らしましょう！

「食品ロス」とは、食べ残しや期限切れなどにより、食べられたはずなのに捨てられてしまう食品のことです。日本では、年間約646万トンの食品ロスが発生しています（平成27年度推計：農林水産省、環境省）。これを1人当たりで換算すると、お茶碗約1杯分の食べ物を毎日捨てていることになります。

今からできること

- 買い物で…★食材は必要な分だけ買う
 - ★手前のものから買う
- 調理で…★食材を上手に使い切る
 - ★野菜や果物の皮は厚むきしない
- 外食で…★食べられる分だけ注文する
 - ★宴会では、お酒だけでなく料理も味わって食べ残さない



「消費期限」と「賞味期限」の違い

- 消費期限**…食べても安全な期限
- 賞味期限**…おいしく食べることができる期限

★賞味期限を過ぎててもすぐに廃棄せずに、食べられるかどうかを自分で判断することも大切です。

※一度開封したものは、期限にかかわらず早めに食べましょう。



<お問い合わせ先> 奈良県農林部マーケティング課 TEL: 0742-27-5427

県内すべての市町村がメダルプロジェクトを応援しています！ 携帯電話やパソコン等の小型家電の回収にご協力を！



あなたの携帯電話やパソコン等の小型家電が東京2020大会のメダルに生まれ変わります！

詳しくはこちら [Q 2020 メダルプロジェクト](#) [検索](#)

みんなの想いが集まって



携帯電話やパソコン等
小型家電を全国各地で回収

東京2020メダリストへ



小型家電から抽出した
リサイクル金属でメダルを製作

オリンピック
史上初の
試みです！

資源をより活かす社会に



資源の有効活用をより重視する
さらに接続可能な社会へ

回収方法

- ① 県内各市町村による回収
※詳しい回収方法は、お住まいの市町村にお問い合わせください。
- ② 全国のドコモショップでの回収
- ③ 宅配回収
※詳しくはメダルプロジェクトホームページをご覧ください。

回収受付期間

2019年3月末まで



回収ボックス
イメージ

主催：東京2020組織委員会

奈良県環境政策課

きれいに暮らす
奈良県スタイルジャーナル
第7号

2019年1月発行

発行
奈良県くらし創造部
景観・環境局 環境政策課
〒630-8501 奈良市登大路町 30
TEL: 0742-27-8732 FAX: 0742-22-1668



奈良県エコキャラクター
「な〜らちゃん」